# 令和6年度行政評価 施策評価シート (令和5年度実績) 施策名 市営住宅の整備

				施策コード	5060402	
1. 施策の担当						
主管課	都市整備部	建築住宅課				
関係課						

2. 総合計画に	おける位置	置づけ			
総合計画	政策	第6章 快適で住みやすいまちづくり(快 適・憩い・生活基盤)	節	第4節	住宅
心口口口凹	施策	市営住宅の整備			

#### 基本方針

- ・ 老朽化した市営住宅の建替えを行うことにより、災害に備えた町並みの形成や地域の核となる空間の創造に寄与する市営住宅の供給を進めます。
- ・ 市営住宅の管理について、必要に応じて民間委託を進めます。

## 現況と課題

- ・老朽化した市営住宅の建替えについては、子育て世代、高齢者、障害のある人など入居者の世帯構成やニーズの多様化に対応した、安全で、安心できる住宅が求められています。
- ・入居者への対応を充実させるため、家賃等の集金及び日常の簡単な修理等の民間委託が必要となっています。

#### 施策目標

対象(誰を、何を、どこを)

市民

## 意図 (どのような状態にしたいのか)

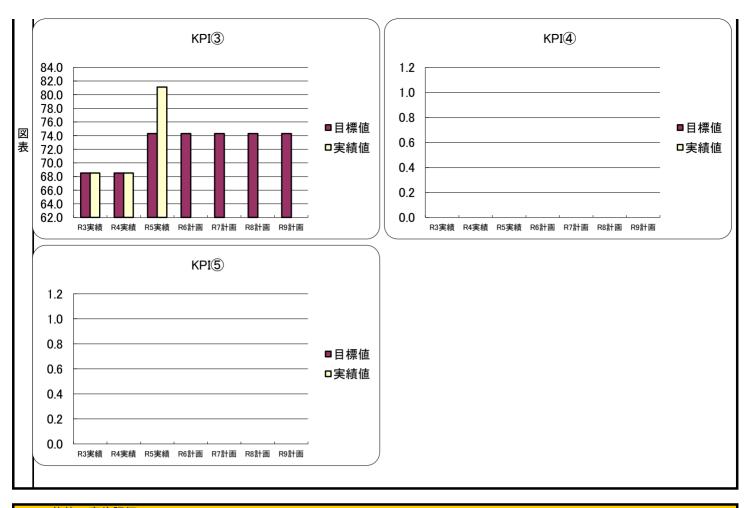
高齢者や障害者等の住宅確保要配慮者をはじめ、あらゆる人が安全快適に生活できる住宅の供給。

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度(偏差値)	47. 6						
重要度(偏差値)	35.0						

4.	施策にかかるコス	٢					
		単位	R4決算	R5決算			
コス	人件費		74, 784	81, 263			
トの	事業費	千円	64, 913	67, 212			
内訳	フルコスト		139, 697	148, 475			
	国庫支出金		0	0			
	府支出金		0	0			
D-1 1/05	市債		0	0			
財源 内訳	その他	千円	170, 492	169, 695			
Pink	一般財源1(=フルコストー特定財源)		-30, 795	-21, 220			
	一般財源2(=直接 事業費一特定財源)		-105, 579	-102, 483			

5.	施策の重要業績成	果指標(KPI)						
① KPI	1 I	レベーター設置に	よるバリアフリーフ	アクセス住ア	■の割台	ì		
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計i	画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	55. 0	55. (	60.8		60.8	60. 8	60. 8	60. 8
実績値	55. 0	55. (	60.8					
達成度	100.0	100. (	100.0					
KPI設定	定の根拠	KPI目:	標数値の設定根拠		目標達	成・未達成の理由	• 背景	
子育て 人など	合が高まっている 世帯や高齢者、障 入居者の多様化に ていることが、確	害のある 標値は 供う対応 基づき	5年度から令和5年度 4公営住宅等長寿命 3設定しています。			原団地住宅5棟供値が上昇していま		年度から目標値及

② KPI 2 項目			: II <del>/</del>					
坦日	R3実績	を設置住宅の書 R4実績	デロー R5実績	R6計區	画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	86. 9		86. 9 86.		86. 9	97. 4	97. 4	97. 4
実績値	86. 9		86. 9 86. 9	9				
達成度	100. 0		00. 0 100. 0					
PI設定			I目標数値の設定根拠			成・未達成の理由		
	るい浴室設置住宅 たることで こ		和元年度から令和5年					
	することで、ニー との供給状況が確		値は公営住宅等長寿命 づき設定しています。		しいま	9。争耒の進捗に	より開始年度が変動	しまり。
こたはっ す。		心してる	フと政定しているす。					
3) KPI3	3 市営	営住宅の耐震化	上率					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	68. 5		68. 5 74. 3	3	74. 3	74. 3	74. 3	74. 3
<b>実績値</b>	68. 5		68. 5	1				
達成度	100. 0		00. 0 109. 1					
	の根拠		I目標数値の設定根拠			成・未達成の理由		
	合が高まっている		和元年度から令和5年					度から目標値及
TP宮仕も きます。	它の安全性の向上		値は公営住宅等長寿命 づき設定しています。		ひ美領	値が上昇していま <sup>-</sup>	9 。	
<i>=</i>		至	フと放足しているす。					
4) KPI 4	4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値								
実績値								
達成度								
PI設定	の根拠	KP	『目標数値の設定根拠		目標達	成・未達成の理由	• 背景 • <b>1</b>	
項目		R4実績	R5実績	R6計庫	画	R7計画	R8計画	R9計画
項目 目標値		R4実績	R5実績	R6計i	画	R7計画	R8計画	R9計画
項目 目標値 実績値		R4実績	R5実績	R6∄† į	画	R7計画	R8計画	R9計画
項目 標値 長績値 産成度	R3実績							R9計画
項目 目標値 実績値 産成度	R3実績		R5実績 トラップを表現しています。 「日標数値の設定根拠			R7計画 成・未達成の理由		R9計画
項目 目標値 実績値 産成度	R3実績							R9計画
項目 目標値 実績値 産成度	R3実績							R9計画
項目 目標値 実績値 産成度	R3実績							R9計画
項目 目標値 実績値 産成度	R3実績							R9計画
項目 目標値 実績値 産成度	R3実績							R9計画
項目 標値 実績値 産成度	R3実績	KP	【目標数値の設定根拠			成・未達成の理由	· 背景	R9計画
項目 目標値 実績値 産成度	R3実績		【目標数値の設定根拠			成・未達成の理由		R9計画
項目 目標値 実績値 産成度	R3実績 の根拠	KP	【目標数値の設定根拠		目標達	成・未達成の理由	· 背景	R9計画
項目 目標値 実養成度 PI設定 62.0 61.0	R3実績 の根拠 0 0	KP	【目標数値の設定根拠		<mark>目標達</mark>	成・未達成の理由	· 背景	R9計画
項目 目標値 実成度 (PI設定 62.0 61.0 60.0	R3実績 の根拠 0 0 0 0	KP	【目標数値の設定根拠	100 98 96	D.0	成・未達成の理由	· 背景	R9計画
項目 目標値 実成度 (PI設定 62.0 61.0 60.0 59.0	R3実績 の根拠 0 0 0 0 0 0 0 0	KP	■ 日標数値の設定根拠	100 98 96 94	D.O 3.0 3.0 3.0	成・未達成の理由	· 背景	
項目 標値 目 表成皮 (PI 設定 62.0 61.0 60.0 59.0 58.0	R3実績 の根拠 00000000000000000000000000000000000	KP	Ⅰ目標数値の設定根拠	100 98 96 94 92	0.0 3.0 3.0 5.0 9.0	成・未達成の理由	· 背景	
61.0 60.0 59.0 58.0 57.0	R3実績 の根拠 00000000000000000000000000000000000	KP	Ⅰ目標数値の設定根拠	100 98 96 94 目標値 92 ¥績値 90	0.0 3.0 3.0 4.0 2.0 9.0	成・未達成の理由	· 背景	
項目 目標値 目表 (PI 設定 62.0 61.0 60.0 58.0 57.0 56.0	R3実績 の根拠 00000000000000000000000000000000000	KP	Ⅰ目標数値の設定根拠	100 98 96 94 1標値 92 8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	9.0 3.0 3.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9.0	成・未達成の理由	· 背景	
項目 目標値 表 (PI 記 62.0 61.0 60.0 59.0 57.0 56.0 55.0	R3実績 の根拠 00000000000000000000000000000000000	KP	Ⅰ目標数値の設定根拠	100 98 96 94 92 集績値 88 86	0.0 3.0 3.0 6.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9	成・未達成の理由	· 背景	
項目 目標値 課 類 で (PI 記 62.0 61.0 60.0 59.0 57.0 56.0	R3実績  の根拠  000000000000000000000000000000000	KP	Ⅰ目標数値の設定根拠	100 98 96 94 1標値 92 8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0.0 3.0 3.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9	成・未達成の理由	· 背景	
項目値値度 目標績成設 PI 62.0 60.0 59.0 55.0 55.0 54.0	R3実績  の根拠  000000000000000000000000000000000	KPI(1)	【目標数値の設定根拠	100 98 96 94 92 1標値 90 88 86 84	0.0 3.0 3.0 6.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9.0	成・未達成の理由	· 背景  KPI②	目標値 □実績値
項目 標標値 <b>PI</b> 記載 成設 <b>PI</b> 62.0 61.0 60.0 59.0 57.0 56.0 55.0 53.0	R3実績  の根拠  000000000000000000000000000000000	KPI(1)	Ⅰ目標数値の設定根拠	100 98 94 92 早績値 90 88 86 84 82	0.0 3.0 3.0 6.0 9.0 9.0 9.0 9.0 9.0	成・未達成の理由	· 背景	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□



6. 施策の	事後評価		
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺 市との比較なども含む)	(4点中) <b>4</b>	建替計画について泉佐野市都市計画マスタープラン、泉佐野市営住宅長寿命化 計画に基づき設定している。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) <b>2</b>	空家入居者募集では新耐震基準を満たす住棟への入居希望者数は毎年募集戸数を上回っており、市民ニーズは高い。 R5年度市民アンケート調査の満足度(偏差値)は47.6とH30調査と比べ低下している。
一次評価 (担当課によ る評価)	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、 国・府の政策の動 向、社会潮流など)		整備基準に基づき良好な居住環境の確保を行い健全な地域社会の形成に寄与する。令和3年閣議決定「住生活基本計画(全国計画)」でネワストコネュニティの形成、福祉政策と住宅確保要配慮者の一体的セーフティタト機能整備、子育て世帯の職住・職育が近接する環境整備が掲げられた。令和5年12月閣議決定「子ども未来戦略」で急速な少子化・人口減少に対して、子育て世帯が子供を産み育てやすい住環境の強化関連施策が盛り込まれる。
	合計点	(10点中) <b>7点</b>	
	総合評価	В	平成21年度までの建替事業が計画通りに進んだ後、財政健全化計画の見直しにより事業を中断したが、令和元年度に 鶴原団地住宅の1~5棟を2棟に建替で、令和5年度に鶴原団地住宅8~15棟を5棟に建替たことで実績値が上昇してい る。今後も建で替え事業を進めるとともに、長期活用を図るべき住棟を、予防保全の観点から、長寿命化計画に基づ く中長期的な維持管理計画が必要不可欠である。
二次評価(政理課による評	・ 策推進課・行財政管 価)	В	市民アンケートの結果から重要度は上昇し、満足度が減少している。重要度の 上昇は市民の認知度が上がったと見れば、引き続き目標値の達成に努め満足度 の向上を図ること。
	事者による評価) 異なる場合など記載	В	

7.	施策を構成する事	務事業					
		事務事業		R5年度決算額		R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源	N0千及了异	一人計画
1	01042900	市営住宅管理事務事業	41, 873	4, 773	-138, 756	0	В
2	01043000	市営住宅施設管理事業	39, 390	62, 439	36, 273	0	В
合計			81, 263	67, 212	-102, 483	0	

# 令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コー	ド 060401010 予算コード 01042900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価 B
事務事業名	市営住宅管理事務事業	正規職員数 4		有効性	A	多様な市民ニーズに対応できるよう事務の効率化に取り組んでいく。
担当課	建築住宅課		府支出金(	′	^	またコスト削減の観点から指定管理者制度の導入も検討していく。
	市単独事業		市債	/ 刈平は	С	
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)	その他 143,529			
根拠法令等	公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民	人件費総額 41,873		妥当性	Α	
	法、泉佐野市営住宅条例		減価償却費	) = <del>*</del> * * * * * * * * * * * * * * * * * *		
			事業費 4,773	受益者負担	Α	
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	16 646	<b>緊急性</b>		事務事業実施内容
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)			В	市営住宅家賃の徴収について、家賃を滞納した入居者に対し毎月の督促
対象		活動指標	R5実績	公的関与		のほか電話催告や催告書の送付等、きめ細やかな対応を行ったことで市
特定の市民	対象数   1,177人	催告書送付件数	66. (		В	営住宅家賃及び共益費の徴収率は前年度と同様に高い徴収率が維持でき
市営住宅入居				実施主体・委託化		た。
事業の内容				7	В	7-0
①市営住宅空家.	入居者募集			他の事務事業との関連	С	
	者の異動・同居承認・名義承継等の入居管理				C	
	決定に係る収入の認定及び家賃の算定	成果指標	R5実績	透明性	С	
4)巾呂任乇豕貨	等の徴収及び滞納者に対する納付催告	市営住宅家賃徴収率(玛	見年度) 99.55		Ŭ	
				財政健全化計画	該当なし	
					M = 0.0	
				財政健全化の取組	該当なし	
			DC中纬	ルギルギーニン法子佐		
事業の目的		コスト <u>指標</u> 徴収1件あたりの経費	R5実績 多 5,468.0	改革改善プラン達成度	該当なし	
	団体が、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、こ		J, 400. (	<u>'</u>		
	<b>ゴード になてくたけるエイと古むに足りるほそとを偏し、こする低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸するこ</b>			-		
	生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		-			
				1		
事務事業コー		従事人員(人)	投入コスト(千円)		評価点	一次評価
事務事業コー事務事業名			15-17	   <mark> 評価  </mark>     有効性	評価点	ー次評価 B 建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少する
7 77 7 1 1	ド 060401020   予算コード 01043000	正規職員数 4.6		<mark>詳価    </mark>	<mark>評価点</mark> B	- 181 II-
事務事業名	The image	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5	国庫支出金 (府支出金 (市債 (	効率性	ļ	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少する
事務事業名	ド 060401020   予算コード   01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市単独事業   ■法律・政令・省令   ■条例・規則	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円)	国庫支出金 ( 府支出金 ( 市債 ( その他 26,166	)   効率性 	<mark>評価点</mark> B	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築さ
事務事業名担当課	The image	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円)	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,663	効率性	С	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修
事務事業名	ド 060401020   予算コード   01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市単独事業   ■法律・政令・省令   ■条例・規則	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円)	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,663 滅価償却費	数率性 数率性 妥当性	ļ	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修
事務事業名担当課	The image	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円)	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,663 滅価償却費	数率性 数率性 妥当性	C A	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修
事務事業名 担当課 根拠法令等	ド   060401020	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円) 人件費総額 39,390	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,663 減価償却費 (2,438	数率性 数妥当性 员 受益者負担	С	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。
事務事業名 担当課 根拠法令等	ド 060401020   予算コード 01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市単独事業   重法律・政令・省令   ■条例・規則 公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民法、泉佐野市営住宅条例   施設管理事業	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円) 人件費総額 39,390	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,663 減価償却費 事業費 62,438	一	C A	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等	ド   060401020	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円)	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,663 減価償却費 事業費 62,438 101,829 1,028	一	C A C	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業類型 実施手法 対象	Tell	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円) 活動指標	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,665 減価償却費 事業費 62,438 101,829 1,028	一	C A C	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業類型 実対象 特定の市民	Note	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円)	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,663 減価償却費 事業費 62,438 101,829 1,028	一数率性 一数率性 一要益者負担 一聚急性 一级的関与	C A C C	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業類型 実施第の市民 時営住宅入居:	Note	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円) 活動指標	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,665 減価償却費 事業費 62,438 101,829 1,028	一	C A C	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業類型 実施手法 対象 特定営住で宅入居: 事業の内容	I	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円) 活動指標	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,665 減価償却費 事業費 62,438 101,829 1,028	効率性   対率性   対率	C A C C D	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業類型 実施手法 対象 特定営住で宅入居: 事業の内容	下 060401020   予算コード 01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市単独事業   ■法律・政令・省令   ■条例・規則   公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民法、泉佐野市営住宅条例   施設管理事業   一部委託   対象数   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円) 活動指標	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,665 減価償却費 事業費 62,438 101,829 1,028	一数率性 一数率性 一要益者負担 一聚急性 一级的関与	C A C C	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業類型 実施手法 対定の市民 市営業の市民居・ 事業の市民民市	下 060401020   予算コード 01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市単独事業   ■法律・政令・省令   ■条例・規則   公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民法、泉佐野市営住宅条例   施設管理事業   一部委託   対象数   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円) 活動指標	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,663 減価償却費 事業費 62,439 101,829 1,028 R5実績 331.6	効率性  妥当性  受益者負担  緊急性  公的関与  実施主体・委託化  他の事務事業との関連	C A C C D C	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業類型 実施手法 対定の市民 市営業の市民居・ 事業の市民民市	下 060401020   予算コード 01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市単独事業   ■法律・政令・省令   ■条例・規則   公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民法、泉佐野市営住宅条例   施設管理事業   一部委託   対象数   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0.5 協時職員数 0.5 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円) 活動指標 修繕件数 成果指標	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,665 減価償却費 事業費 62,438 101,829 1,028	効率性   一	C A C C D	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業類型 実施手法 対象 特定での市民 市事業の市民 事業の市民と 事業の市民と	下 060401020   予算コード 01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市単独事業   ■法律・政令・省令   ■条例・規則   公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民法、泉佐野市営住宅条例   施設管理事業   一部委託   対象数   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円) 活動指標	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,665 減価償却費 ( 事業費 62,438 101,829 1,028 R5実績 331.6	効率性 妥当性 受益者負担 緊急性 公的関与 実施主体・委託化 他の事務事業との関連 透明性	C A C D C C	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業類型 実施手法 対象 特定での市民 市事業の市民 事業の市民と 事業の市民と	下 060401020   予算コード 01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市単独事業   ■法律・政令・省令   ■条例・規則   公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民法、泉佐野市営住宅条例   施設管理事業   一部委託   対象数   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0.5 協時職員数 0.5 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円) 活動指標 修繕件数 成果指標	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,665 減価償却費 ( 事業費 62,438 101,829 1,028 R5実績 331.6	効率性   一	C A C C D C	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業類型 実施手法 対象 特定での市民 市事業の市民 事業の市民と 事業の市民と	下 060401020   予算コード 01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市単独事業   ■法律・政令・省令   ■条例・規則   公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民法、泉佐野市営住宅条例   施設管理事業   一部委託   対象数   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0.5 協時職員数 0.5 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円) 活動指標 修繕件数 成果指標	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,665 減価償却費 ( 事業費 62,438 101,829 1,028 R5実績 331.6	効率性 妥当性 受益者負担 緊急性 公的関与 実施主体・委託化 他の事務事業との関連 透明性	C A C A C D C C is当なし	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業類型 実施手法 対象 特定での市民 市事業の市民 事業の市民と 事業の市民と	下 060401020   予算コード 01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市単独事業   ■法律・政令・省令   ■条例・規則   公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民法、泉佐野市営住宅条例   施設管理事業   一部委託   対象数   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0.5 協時職員数 0.5 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円) 活動指標 修繕件数 成果指標	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,665 減価償却費 ( 事業費 62,438 101,829 1,028 R5実績 331.6	効率性      妥当性      妥当性      妥当性      聚急性      公的関与      実施主体・委託化      他の事務事業との関連      透明性      財政健全化計画	C A C D C C	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業類型 実施手法 対定で中宅入居・ 事業の市民民市事業の市民民市事業の市民民市事業の市民民市事業の市民民市事業の市民民市事業の市民民市事業のである。	下 060401020   予算コード 01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市単独事業   ■法律・政令・省令   ■条例・規則   公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民法、泉佐野市営住宅条例   施設管理事業   一部委託   対象数   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0.5 協時職員数 0.5 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円) 活動指標 修繕件数 成果指標	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,665 減価償却費 ( 事業費 62,438 101,829 1,028 R5実績 331.6	効率性      妥当性      妥当性      妥当性      聚急性      公的関与      実施主体・委託化      他の事務事業との関連      透明性      財政健全化計画	C A C A C D C S 該当なし	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業類型 実対等の市宅入容 の市で、内容のででで、 で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、	ド   060401020   予算コード   01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市選集事業   重法律・政令・省令   ■条例・規則   公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民法、泉佐野市営住宅条例   施設管理事業   一部委託   対象数   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円) 活動指標 修繕件数 成果指標 管理戸数	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,665 減価償却費 (31,025 101,825 1,025 R5実績 (331.6)	効率性	C A C A C D C C is当なし	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業類型 実対等の市宅入容 の市で、内容のででで、 で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、	ド   060401020   予算コード   01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市選集事業   重法律・政令・省令   ■条例・規則   公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民法、泉佐野市営住宅条例   施設管理事業   一部委託   対象数   1,177人   1,177人   1,177人   1,177人	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0.5 協時職員数 0.5 協助 4.6 機動 4.6 体助	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,665 減価償却費 (31,025 101,825 1,025 R5実績 (331.6)	効率性	C A C A C D C S 該当なし	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業法 対特市事業の住内容の作名では、 ののでは、 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。	下   060401020   予算コード   01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市単独事業   ■法律・政令・省令   ■条例・規則   公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民法、泉佐野市営住宅条例   施設管理事業   一部委託   対象数   1,177人   1,	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円) 活動指標 修繕件数 成果指標 管理戸数 コスト指標 住宅1戸当たりの経費	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,665 減価償却費 (31,025 101,825 1,025 R5実績 (331.6)	効率性	C A C A C D C S 該当なし	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容
事務事業名 担当課 根拠法令等 事務事業法 対特市事業の住宅内容 ののが地に民居: 事実及び住宅を駐車のののが出方ののののののののののののののののののののののののののののののののの	下   060401020   予算コード   01043000   市営住宅施設管理事業   建築住宅課   市単独事業   ■法律・政令・省令   ■条例・規則   公営住宅法、住宅地区改良法、借地借家法、民法、泉佐野市営住宅条例   施設管理事業   一部委託   対象数   1,177人   1,	正規職員数 4.6 嘱託職員数 0.5 臨時職員数 0 歳出(千円) 人件費総額 39,390 フルコスト(千円) 市民1人当りコスト(円) 活動指標 修繕件数 成果指標 管理戸数 コスト指標 住宅1戸当たりの経費	国庫支出金 府支出金 市債 その他 26,166 一般財源 75,665 減価償却費 (31,025 101,825 1,025 R5実績 (331.6)	効率性	C A C A C D C S 該当なし	建替事業が計画的に進行しており、棟の集約化によって棟数が減少するので施設管理に必要な経費も減少するが、一方で昭和40年代に建築された棟も残存するので、入居者が安定的に使用収益できるよう一定の修繕コストがかかると推測される。 事務事業実施内容